

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 幼一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田悦司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富田悦司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	24,544	24,707	32,463
経常利益	(百万円)	1,695	1,872	2,030
四半期(当期)純利益	(百万円)	819	1,059	938
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	65	626	289
純資産額	(百万円)	43,884	43,944	43,660
総資産額	(百万円)	58,980	57,852	59,413
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.04	40.14	35.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	73.1	74.6	72.2

回次		第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.17	25.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第85期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社である「(株)テクノビジョン」は、平成23年9月1日付で、「(株)CBCラジオ」に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当第3四半期 連結累計期間	24,707	1,686	1,872	1,059
前第3四半期 連結累計期間	24,544	1,559	1,695	819
増減率(%)	0.7	8.1	10.4	29.3

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出において、東日本大震災による大幅な落ち込みから回復し持ち直しの動きが続いていましたが、海外経済の減速や円高に加えタイの洪水の影響もあり、年末にかけて回復のペースは鈍化しました。

広告市況は、サプライチェーン寸断の影響で投稿取り止めがあった自動車などの業種において製品供給体制の回復とともに投稿が再開したことや、底堅い個人消費を反映し改善しました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、247億7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面では、営業利益は16億86百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は18億72百万円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益は10億59百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第3四半期 連結累計期間	22,508	870	1,151	694	439	34	607	88
前第3四半期 連結累計期間	22,233	688	1,208	740	478	59	623	70
増減率(%)	1.2	26.6	4.7	6.2	8.1	42.6	2.5	24.7

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

放送関連

「放送関連」の売上高は、子会社の広告代理業が減収となりましたが、テレビ収入が増加したことにより、225億8百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

テレビ収入は、スポット収入が震災の影響により減少しましたが、4月から開始した全国放送番組『ホンネ日和』によりタイム収入が増加しました。またクロスメディア収入や、テレビのその他収入に含まれるイベント収入とハウジング収入も増加となりました。

費用においては、減価償却費や退職給付費用が減少したことに加え、子会社の広告代理業の費用が減少しましたが、テレビ番組費などが増加したことにより、営業費用全体では増加となりました。

この結果、営業利益は8億70百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

不動産賃貸

「不動産賃貸」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことにより、売上高は11億51百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

利益面では、東京の賃貸ビルにおける売上高の減少が響き、営業利益は6億94百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

ゴルフ場

「ゴルフ場」は、震災や台風などの影響により来場者数が減少したことから、売上高が4億39百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は34百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

その他

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が6億7百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は88百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

（注） 従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、前連結会計年度末より区分表示しております。

上記セグメントの業績に記載している各セグメントの売上高および営業利益の増減率は、前年同四半期の金額を当四半期と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

（2）財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて15億61百万円減少し、578億52百万円となりました。内訳として、流動資産は14億69百万円増加しました。これは、信託受益権の購入などに伴いその他が6億51百万円増加したこと、固定資産の投資有価証券からの振替があったことに伴い有価証券が2億31百万円増加したこと、また固定資産の長期預金の満期が1年以内となったことによる振替があったことに伴い現金及び預金が1億69百万円増加したことなどによるものです。固定資産は30億30百万円減少しました。これは、長期預金の流動資産への振替があったことに伴い投資その他の資産のその他が14億90百万円減少したことや、保有株式の時価下落及び流動資産の有価証券への振替に伴い投資有価証券が10億74百万円減少したこと、さらに減価償却に伴い有形固定資産が6億76百万円、無形固定資産が35百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて18億45百万円減少し、139億8百万円となりました。内訳として、流動負債は11億33百万円減少しました。これは、流動負債の引当金が3億52百万円増加した一方で、未払費用が10億77百万円減少し、また未払法人税等が5億17百万円減少したことなどによるものです。固定負債は7億12百万円減少しました。これは、長期預り保証金が3億49百万円減少し、さらに保有株式の時価下落などに伴い繰延税金負債が3億16百万円減少したことなどによるものです。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億84百万円増加し、439億44百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が7億29百万円増加した一方で、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が4億50百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		26,400		1,320		654

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,374,200	263,742	
単元未満株式	普通株式 25,200		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,742	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,876	11,045
受取手形及び売掛金	6,850	7,257
有価証券	1,444	1,675
たな卸資産	36	80
繰延税金資産	446	416
その他	537	1,188
貸倒引当金	6	10
流動資産合計	20,185	21,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,976	25,209
減価償却累計額	14,238	14,693
建物及び構築物（純額）	10,737	10,515
機械装置及び運搬具	24,338	23,358
減価償却累計額	21,885	21,338
機械装置及び運搬具（純額）	2,453	2,019
土地	10,512	10,512
建設仮勘定	0	-
その他	1,445	1,447
減価償却累計額	1,154	1,176
その他（純額）	291	271
有形固定資産合計	23,996	23,319
無形固定資産	361	325
投資その他の資産		
投資有価証券	9,897	8,822
前払年金費用	2,114	2,376
繰延税金資産	230	212
その他	2,824	1,334
貸倒引当金	195	193
投資その他の資産合計	14,870	12,552
固定資産合計	39,228	36,197
資産合計	59,413	57,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174	196
未払費用	2,492	1,414
未払法人税等	857	340
引当金	118	470
その他	1,333	1,420
流動負債合計	4,976	3,843
固定負債		
退職給付引当金	676	703
その他の引当金	178	143
資産除去債務	96	103
繰延税金負債	1,154	838
長期預り保証金	7,947	7,597
その他	723	679
固定負債合計	10,776	10,064
負債合計	15,753	13,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	40,701	41,431
自己株式	0	0
株主資本合計	42,675	43,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	219
その他の包括利益累計額合計	231	219
少数株主持分	753	758
純資産合計	43,660	43,944
負債純資産合計	59,413	57,852

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,544	24,707
売上原価	13,501	13,712
売上総利益	11,042	10,994
販売費及び一般管理費	9,482	9,308
営業利益	1,559	1,686
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	128	153
補助金収入	-	29
その他	65	60
営業外収益合計	214	266
営業外費用		
支払利息	67	71
固定資産除却損	1	4
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	7	2
営業外費用合計	77	79
経常利益	1,695	1,872
特別利益		
会員権売却益	0	0
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	1
特別損失		
投資有価証券評価損	4	59
会員権売却損	-	0
固定資産除却損	41	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87	-
特別損失合計	133	62
税金等調整前四半期純利益	1,564	1,812
法人税等	718	735
少数株主損益調整前四半期純利益	845	1,076
少数株主利益	26	17
四半期純利益	819	1,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	845	1,076
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	910	450
その他の包括利益合計	910	450
四半期包括利益	65	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	608
少数株主に係る四半期包括利益	26	17

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 コース勘定2,312百万円を含んでおります。 2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等66百万円を保証しております。	1 コース勘定2,312百万円を含んでおります。 2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等72百万円を保証しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,729百万円	減価償却費 1,387百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月15日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,233	1,208	478	23,920	623	24,544		24,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	141	5	220	460	680	680	
計	22,307	1,349	483	24,140	1,083	25,224	680	24,544
セグメント利益	688	740	59	1,488	70	1,558	0	1,559

- (注) 1 従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、前連結会計年度末より報告セグメント「ゴルフ場」として区分表示しております。上記セグメント情報は、前第3四半期連結累計期間を、変更後の事業区分によった場合のものです。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等を含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。
- 4 セグメント利益1,558百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,559百万円と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,508	1,151	439	24,099	607	24,707		24,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	140	3	227	478	706	706	
計	22,592	1,291	443	24,327	1,086	25,414	706	24,707
セグメント利益	870	694	34	1,599	88	1,687	1	1,686

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去額です。
- 3 セグメント利益1,687百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,686百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	31円04銭	40円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	819	1,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	819	1,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

第86期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	131,996,725円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

中部日本放送株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。